

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第85期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	4,301,580	4,928,777	4,850,088	5,710,305	5,909,351
経常利益	(千円)	611,801	790,779	534,821	1,549,464	1,771,075
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	408,987	546,930	317,182	1,113,644	1,308,096
包括利益	(千円)	589,644	846,599	223,172	1,016,137	1,548,391
純資産額	(千円)	3,546,751	4,283,376	3,949,362	4,853,735	6,288,179
総資産額	(千円)	7,462,678	8,460,637	8,882,265	10,094,677	15,235,066
1株当たり純資産額	(円)	305.17	370.82	343.85	426.13	552.98
1株当たり当期純利益	(円)	37.61	50.31	29.19	102.50	120.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.5	47.6	42.1	45.9	39.4
自己資本利益率	(%)	13.2	14.9	8.2	26.6	24.6
株価収益率	(倍)	8.5	12.2	27.1	12.0	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,907	480,330	989,484	1,146,139	793,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	386,618	968,832	1,361,224	721,119	1,471,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,749	476,296	512,671	128,724	1,705,523
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,269,797	1,282,719	1,352,022	1,876,845	2,917,955
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	545 〔60〕	625 〔64〕	660 〔65〕	782 〔61〕	798 〔54〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,910,651	4,920,430	6,137,199	5,695,752	7,868,721
経常利益 (千円)	478,427	710,182	614,395	1,249,367	1,368,396
当期純利益 (千円)	262,045	452,684	376,729	843,819	900,555
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	4,760,000	5,202,127	5,402,919	6,163,910	6,983,716
総資産額 (千円)	8,612,409	9,253,151	10,241,905	11,330,530	14,890,385
1株当たり純資産額 (円)	437.79	478.61	497.21	567.43	643.10
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	24.10	41.64	34.67	77.67	82.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	56.2	52.8	54.4	46.9
自己資本利益率 (%)	5.6	9.1	7.1	14.6	13.7
株価収益率 (倍)	13.2	14.7	22.8	15.8	22.4
配当性向 (%)	41.5	24.0	28.8	12.9	12.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	196 〔60〕	198 〔64〕	198 〔65〕	201 〔61〕	208 〔54〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年1月	アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
昭和15年11月	中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
昭和17年2月	両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
昭和19年12月	相模ゴム工業株式会社と改名。
昭和27年4月	相模プラスチック工業株式会社(姉妹会社)を設立、塩ビ加工業界に進出。
昭和28年3月	相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
昭和36年10月	株式公開(東京証券取引所、市場第二部)。
昭和39年2月	多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
昭和40年7月	福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
昭和48年12月	焼津工場建設。
昭和52年1月	静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
昭和53年10月	医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
昭和54年8月	医療・福祉機器分野へ進出。
昭和58年11月	フランス・(株)ラジアテックス(現・連結子会社)を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
昭和59年12月	日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約(昭和61年12月に工場完成)。
昭和61年2月	福岡工場を筑紫野市に移転。
昭和63年8月	厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
平成3年6月	世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
平成6年5月	本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
平成8年4月	ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成10年2月	わが国最初のポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルの製造販売を開始。
平成14年3月	相模マニファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。
平成17年2月	薄膜化技術の進展により、サガミオリジナル0.02(ゼロゼロツー)の製造販売を開始。
平成26年9月	ヘルスケア事業の更なる拡大を目指し、先端を行く技術力を生かしたサガミオリジナル0.01(ゼロゼロワン)の全国発売を開始。
平成30年5月	サガミオリジナルの品薄解消を目指し、マレーシアに新工場を増設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連当事者1社で構成され、ヘルスケア製品(主に医療用ゴム・ポリウレタン製品及び生活自助具)、プラスチック製品(主に包装用チューブ・フィルム)、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

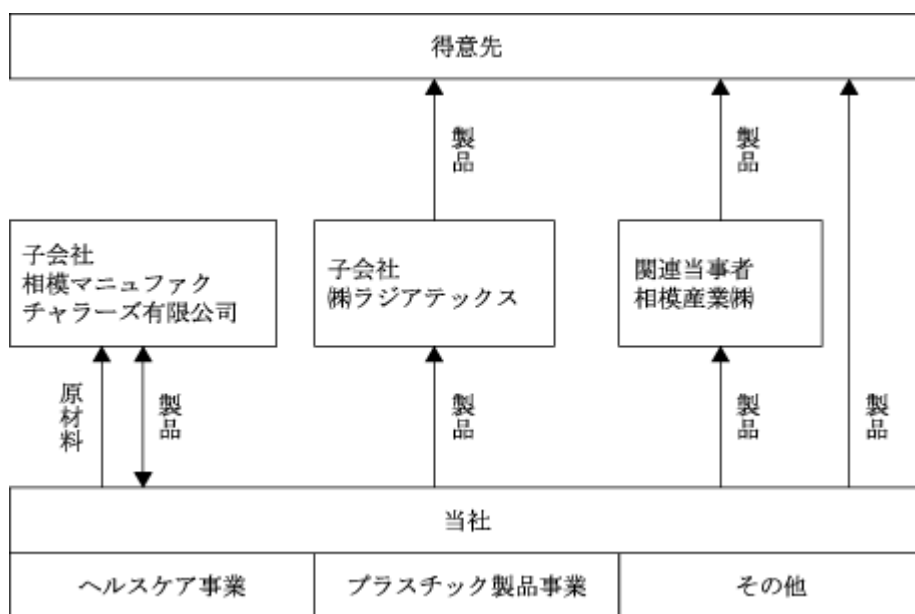
なお、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売しており、子会社相模マニュファクチャラーズ有限公司は、当社との営業取引(同社に対する販売及び同社からの仕入)をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

その他.....当社が製造販売及びサービス提供しており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ラジアテックス (注)2	フランス パリ	千EUR 2,370	ヘルスケア事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任あり。
相模マニュファクチャラーズ有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千M\$ 120,000	ヘルスケア事業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	681 [14]
プラスチック製品事業	56 [7]
報告セグメント計	737 [21]
その他	38 [32]
全社(共通)	23 [1]
合計	798 [54]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208 [54]	41.0	16.8	4,843,444

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	91 [14]
プラスチック製品事業	56 [7]
報告セグメント計	147 [21]
その他	38 [32]
全社(共通)	23 [1]
合計	208 [54]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。

労使協調し、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは現代の変化の激しい国際化の進行する不確実性時代に、大局的見地から経営の在り方を見つめ、情報活用、科学的思考、自由闊達な精神を基盤に、時代に即したビジネスを展開する所存です。安易な選択・集中戦略に陥ることなく、手掛けた分野各々について粘り強い努力により今後も持続的発展を目指します。

当社グループの照準とする領域は主として世界人口70億人の上位10%の高所得者層で、モノを超えたユーザーのニーズに応える高付加価値の商品・サービスの提供に心掛け、高収益を確保する「小さくても光る会社」を標榜いたします。成長に対する姿勢では、ビジネスの短兵急な拡大路線に邁進せず、能力に見合った着実な成長で長期的繁栄を求めます。国際戦略では国内外の有為な人材を広く登用しつつ各市場の特性を踏まえた政策で、真の国際企業を実現すべく開かれた経営を模索いたします。

創業80余年の当社は、新製品の研究・開発、生産システムの見直し、新販売法の研究、社員及び次世代経営層の育成、新事業の起業等々あらゆる側面でイノベーションマインドを発揮して、将来に亘る盤石な経営基盤を確立すべく積極的な施策を展開いたします。

国境を越えた情報やモノの移動により、市場が未曾有に広がりを見せ、販売開始から20年が経過したポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルが広く流布され、需要が急増する中で、今後も潤沢な商品供給を図るために、次のステップに向けた生産設備の拡充を進めることが最優先課題となっております。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 取組みの内容

基本方針の実現に資する特別な取組み

(企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様との満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自己啓発と自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主、消費者及び取引先の信頼を損なわない、事業活動の向上を目指しております。よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、平成28年6月28日開催の第83回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員の構成は、2名を社外取締役とし、取締役会の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

(3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前述(2)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

前述(2)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記(1)の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。従いまして、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動による影響

当社グループの事業の内、プラスチック製品事業の主原料は石油化学製品であるため、国際的な原油価格の変動が原材料の仕入価格の動向に影響を及ぼす傾向があります。

(3) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

(4) 金利変動による影響

当社グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響

大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの社屋の損壊や本社機能をはじめ物流及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が持ち直し、企業業績の好転を受け、民間設備投資も増加に向かいました。

しかし海外では中国や新興諸国の成長の鈍化や保護主義的な政策の台頭が懸念され、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の旺盛な需要に対応するとともに事業の拡大を加速するため、新たな生産設備の拡充を進め、さらなる高収益を目指した販売活動に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は59億9百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は14億78百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は17億71百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億8百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、"愛のアイデア"をモチーフに、イベントの開催や展示会への積極的な出展など、ポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルのブランド力の強化に努めてまいりました。

また、市場ニーズに応えるためにサガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の配荷率の向上を図り、サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）も順調に推移したことにより売上高は、引き続き伸長しました。

一方、ポリウレタン製コンドームの増産に向けたマレーシアの新工場の建設は順調に進捗しており、新たな成長戦略は着実に進んでおります。

この結果、売上高は44億45百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は17億54百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油・ナフサ価格の高騰による原料高や物流費の上昇が続く中、継続的なコスト削減や多様なユーザーにマッチした製袋加工品の提供や新規顧客獲得のための営業力強化など市場の深耕拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は12億45百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1億32百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

その他

その他の事業では、豊富な経験と厚い信頼を積み重ねてきた訪問入浴サービスや思いやりのある訪問・居宅介護サービスを提供する介護事業並びに障害福祉サービス等の社会福祉事業を担ってまいりましたが、売上高は2億18百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は36百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、29億17百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、7億93百万円（前年同期比30.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億70百万円、減価償却費が2億52百万円、売上債権の増加額が5億11百万円、たな卸資産の増加額が1億15百万円、法人税等の支払額が5億2百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、14億71百万円（前年同期比104.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14億74百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、17億5百万円（前年同期比1,224.9%増）となりました。これは主に、長・短期借入金の増加が18億23百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	4,460,438	4.7
プラスチック製品事業	1,210,261	0.7
報告セグメント計	5,670,699	3.8
その他	203,078	1.1
合計	5,873,778	3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当社グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	4,445,541	4.8
プラスチック製品事業	1,245,079	0.3
報告セグメント計	5,690,620	3.7
その他	218,730	1.0
合計	5,909,351	3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップ(株)	2,922,848	51.2	3,379,332	57.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1億99百万円増加し59億9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。これは主にヘルスケア事業におけるポリウレタン製コンドーム、サガミオリジナルの売上増加によるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、ヘルスケア事業が75.2%、プラスチック製品事業が21.1%、その他が3.7%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ91百万円減少し28億6百万円（前年同期比3.2%減）となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ3.3ポイント減少し、47.5%となりました。これは主にヘルスケア事業の設備投資を見据えた既存生産ラインの集約や人員の増強等にかかる原価増によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1億82百万円減少し14億78百万円（前年同期比11.0%減）となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ4.1ポイント減少し、25.0%となりました。これは主に販売促進費の増加等により販売費及び一般管理費が90百万円増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、為替差益2億59百万円を計上したため2億21百万円増加し17億71百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、2億24百万円増加し17億70百万円（前年同期比14.6%増）となりました。また法人税等合計4億22百万円と非支配株主に帰属する当期純利益39百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1億94百万円増加し13億8百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は152億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億40百万円増加しました。増加の主な原因は、現金及び預金が10億41百万円、受取手形及び売掛金が5億29百万円、たな卸資産が1億61百万円、有形固定資産が31億81百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は89億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億5百万円増加しました。増加の主な原因は、支払手形及び買掛金が2億71百万円、設備関係支払手形が13億52百万円、長・短期借入金が19億7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は62億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加しました。増加の主な原因は、利益剰余金が11億99百万円、為替換算調整勘定が1億48百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は90百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、機器販売においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額33億65百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の更新を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア事業 その他 全社(共通)	コンドーム生産設備他	193,579	23,176	150,451 (14,587)	17,588	384,795	95 〔27〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック 製品事業	プラスチック製品等生産設備	12,854	12,365	97,199 (8,110)	6,190	128,610	34 〔14〕
福岡工場 (福岡県筑紫野市)	プラスチック 製品事業	プラスチック製品等生産設備	6,487	8,789	273,124 (4,178)	79	288,480	36 〔10〕
東京営業所 (東京都世田谷区)(注)5	ヘルスケア事業 プラスチック 製品事業	その他の設備	404	0	415,241 (399)	722	416,367	31 〔1〕
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業 プラスチック 製品事業 その他	その他の設備		585	()		585	12 〔2〕

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ラジア テックス	フランス パリ	ヘルスケア 事業	その他の 設備		2,611	()	857	3,469	6
相模マ ニユファ クチャ ラーズ有 限公司	マレーシア ペラ	ヘルスケア 事業	コンドーム生産設備	1,366,503	4,890,813	169,666 (51,467)	63,025	6,490,009	584

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定と工具、器具及び備品の合計であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は11,587千円であります。
6 在外子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年4月1日 から 平成5年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	17	13	54	2	928	1,027	
所有株式数(単元)		2,163	170	558	2,814	7	5,130	10,842	
所有株式数の割合(%)		19.95	1.57	5.15	25.95	0.06	47.32	100.00	

- (注) 1 自己株式78,998株は「個人その他」に78単元及び「単元未満株式の状況」に998株含めて記載しております。
 なお、自己株式78,998株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数は77,998株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。
- 3 平成30年5月16日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,072	9.88
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.06
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	433	3.99
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	389	3.58
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	312	2.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	292	2.69
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	222	2.04
計	-	4,976	45.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,765,000	10,765	
単元未満株式	普通株式 95,449		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,765	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	77,000		77,000	0.7
計		77,000		77,000	0.7

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,445	5,317
当期間における取得自己株式	657	1,246

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	77,998		78,655	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致しません。

このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	108,594	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	371	667	1,275	1,317	2,087
最低(円)	229	294	504	560	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,020	2,010	1,782	2,002	2,087	1,869
最低(円)	1,724	1,695	1,651	1,750	1,551	1,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大 跡 一 郎	昭和23年8月26日生	昭和51年1月 昭和53年12月 昭和54年12月 昭和56年12月 昭和59年1月 同 年 同 月 昭和63年1月 平成8年10月 平成19年9月 平成20年1月	当社入社 当社社長室室長 当社取締役(企画開発部長) 当社常務取締役 ㈱ラジアテックス取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長現在に至る 相模マニュファクチャラーズ有 限会社取締役 相模マニュファクチャラーズ有 限会社社長現在に至る ㈱ラジアテックス代表取締役社 長現在に至る	(注)4	1,072
取締役専務 (代表取締役)	ヘルスケア 事業部製造 本部本部長	武 田 雅 貴	昭和25年12月7日生	昭和48年4月 平成5年5月 平成7年6月 平成11年7月 平成14年6月 平成17年1月 平成20年6月 平成20年7月 平成28年6月	当社入社 当社総合企画室次長 当社総合企画室部長 相模マニュファクチャラーズ有 限会社社長 当社取締役 当社取締役(医療機器製造部長) 当社代表取締役常務 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長) 当社代表取締役専務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注)4	9
常務取締役	管理本部本 部長	吉 田 邦 夫	昭和34年3月1日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社経営企画室室長兼経理部次 長 当社取締役 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副本部長) 当社取締役(管理本部本部長兼経 営計画室室長) 当社取締役(管理本部本部長) 当社常務取締役(管理本部本部 長)現在に至る	(注)4	15
取締役	プラスチック 事業部事業 部長兼プラ スチック 営業本部本 部長	福 田 耕 一	昭和26年1月9日生	平成3年8月 平成13年4月 平成20年7月 平成22年6月	当社入社 当社プラスチック営業部次長 当社プラスチック事業部事業部 長兼プラスチック営業本部本部 長 当社取締役(プラスチック事業部 事業部長兼プラスチック営業本 部本部長)現在に至る	(注)4	8
取締役	ヘルスケア 事業部営業 本部本部長	原 信 司	昭和36年11月2日生	昭和60年4月 平成20年7月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社ヘルスケア事業部ヘルスケ ア営業部部長 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部副本部長) 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部本部長)現在に至る	(注)4	3
取締役	ヘルスケア 事業部製造 本部副本部 長	蓼 沼 茂 夫	昭和36年11月15日生	昭和61年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 当社医療機器製造部次長 当社ヘルスケア事業部ヘルスケ ア製造部部長 当社取締役(ヘルスケア事業部製 造本部副本部長)現在に至る	(注)4	3
取締役	経営計画室 室長	大 跡 賢 介	昭和60年5月24日生	平成25年3月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社経営計画室室長 当社取締役(経営計画室室長)現 在に至る	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		大 跡 典 子	昭和30年1月15日生	昭和54年6月 昭和60年5月 平成2年11月 平成6年4月 平成20年2月 平成20年6月 平成28年6月	東海大学医学部小児科学教室研修医 フランス パスツール研究所研究員 比企野小児科医院院長医師現在に至る 東海大学医学部小児科学教室非常勤講師現在に至る 相模産業㈱取締役現在に至る 当社監査役 当社取締役現在に至る	(注)4	984	
取締役		伊 藤 卓 二	昭和33年3月6日生	昭和55年4月 平成24年5月 平成24年10月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社足利銀行入行 足利興業株式会社入社 同社大宮支社長現在に至る 当社監査役 当社取締役現在に至る	(注)4		
取締役 (常勤監査等委員)		和 田 孚	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 平成5年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年1月 平成20年7月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社購買部次長 当社医療用具製造部長 当社取締役(医療用具製造部長) 相模マニユファクチャラーズ有限公司社長 当社取締役(管理本部本部長) 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員) 現在に至る	(注)5	23	
取締役 (監査等委員)		村 田 博	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年6月	松下電器産業株式会社入社 コマニー株式会社顧問 株式会社MURATA・SHOJI代表取締役現在に至る 当社監査役 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注)5	6	
取締役 (監査等委員)		丸 山 明	昭和23年4月23日生	昭和47年5月 昭和52年2月 平成18年7月 平成21年4月 平成28年6月	高千穂交易株式会社入社 日本電気ソフトウェア株式会社入社 日本電気株式会社入社 同社退職現在に至る 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注)5		
計								2,126

- (注) 1 取締役村田博及び丸山明は、社外取締役であります。
2 取締役大跡賢介は、取締役社長大跡一郎の長男であります。
3 取締役大跡典子は、取締役社長大跡一郎の2親等以内の親族であります。
4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 和田孚 委員 村田博 委員 丸山明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主、消費者及び取引先の信頼を損なわない、事業活動の向上を目指しております。よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

取締役会は現場の実態を熟知し、おのこの分野で見識のある取締役12名、うち監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役会は原則として四半期に一度のほか必要に応じて随時開催され、法令及び定款に定める事項のほか、経営上の重要な案件について、様々な観点からの意見が出され、活発な議論を通じて審議、意思決定が行われております。

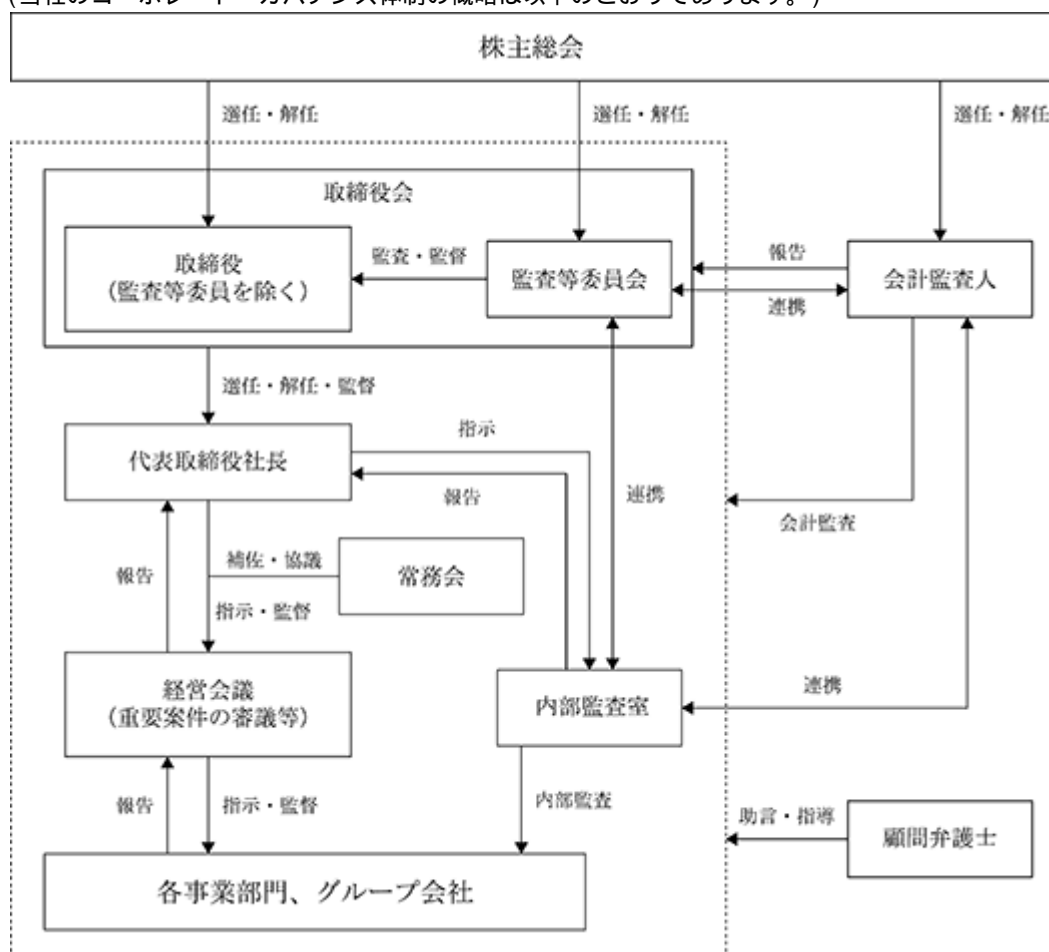
常務会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名で構成されており、取締役会の方針に従い、社長業務の補佐及び業務遂行上の重要事項の協議を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、各部門の業務執行状況の報告・確認、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しており、同時に取締役の職務の執行の監督を行います。

なお、監査等委員のうち1名は社内取締役ですが、監査機能の実効性を高めるために、過去多年にわたり社内において経営実務に携わり、社内の実務に精通した者を選出しております。

経営会議は、取締役・当社各事業責任者及び子会社各社の代表者並びに監査等委員で構成され、原則として月に1回開催し、事業計画の遂行等の状況を検証し、種々の経営課題について協議し決定しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現し、かつ一層の経営体制の強化を図るため監査等委員会設置会社へ移行しました。過半数の社外取締役を含む監査等委員で構成する監査等委員会を設置することにより、客観的・中立的な経営監視機能が確保され、監督体制の一層の強化を図ることができるものと考えております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、基本方針に基づき、四半期毎に内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正・改善状況並びに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を監査等委員である取締役へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用・整備に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外取締役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、顧問弁護士にはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

グループの健全な内部統制環境の醸成を図るために、グループ各社と「経営理念」を共有しております。また、経営計画室を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努め、子会社の業務の適正性を確保しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員2名で監査等委員会や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。また監査等委員である取締役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

会計監査の状況

会計監査人である應和監査法人には、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、星野達郎氏、土居靖明氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年未満であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士等8名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、その全員を監査等委員として選任しております。

社外取締役村田博氏は、企業経営者としての経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけるものと判断し社外取締役に選任しております。また、当社とは特別な利害関係は無く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

社外取締役丸山明氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長きにわたりシステムプログラマーとして金融機関向けのシステム開発を担当され、その経験から社外取締役として選任しております。当社とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知識に基づく客観的かつ適切な経営の監督または監視といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	96,490	63,060		33,430	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,220	2,778		442	1
社外役員	2,500	2,400		100	2

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
30,930	4	使用人としての給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の額は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で決定された限度内において、取締役(監査等委員である取締役を除く)は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、年額200,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 559,386千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	501,013	258,222	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	44,228	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	42,772	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	47,377	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	35,752	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	29,052	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	15,195	取引関係等の円滑化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	4,500	15,007	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,891,231	7,063	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	346	取引関係等の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	501,013	294,094	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	48,743	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	42,607	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	56,677	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	27,499	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	10,800	36,558	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	14,257	取引関係等の円滑化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	4,500	11,389	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	3,846.327	18,904	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	100	287	取引関係等の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	700	700	70		
上記以外の株式	4,273	4,035	90		1,684

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款で定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、特別な方針等は定めておりませんが、監査内容、監査日数等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,845	2,917,955
受取手形及び売掛金	2,051,278	4 2,580,727
たな卸資産	3 1,006,211	3 1,167,544
繰延税金資産	60,405	55,532
その他	42,886	185,067
貸倒引当金	65,771	59,653
流動資産合計	4,971,854	6,847,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,108,543	1 2,966,559
減価償却累計額	1,341,339	1,386,730
建物及び構築物（純額）	767,203	1,579,829
機械装置及び運搬具	5,322,272	8,057,655
減価償却累計額	2,832,443	3,119,313
機械装置及び運搬具（純額）	2,489,829	4,938,341
土地	1 841,577	1 1,107,487
建設仮勘定	392,460	45,043
その他	226,705	242,324
減価償却累計額	175,790	189,202
その他（純額）	50,915	53,121
有形固定資産合計	4,541,985	7,723,823
無形固定資産		
その他	5,703	7,887
無形固定資産合計	5,703	7,887
投資その他の資産		
投資有価証券	507,497	564,121
繰延税金資産	9,589	36,150
その他	77,303	71,490
貸倒引当金	19,257	15,581
投資その他の資産合計	575,133	656,181
固定資産合計	5,122,822	8,387,892
資産合計	10,094,677	15,235,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,510	4 684,646
短期借入金	1, 2 3,211,560	1, 2 4,641,840
未払法人税等	332,520	288,544
賞与引当金	70,722	78,820
設備関係支払手形	28,860	4 1,380,902
その他	447,406	626,069
流動負債合計	4,504,580	7,700,822
固定負債		
長期借入金	352,000	829,155
役員退職慰労引当金	287,345	321,317
退職給付に係る負債	85,482	87,344
資産除去債務	5,328	5,345
長期預り保証金	1,400	1,400
その他	4,806	1,502
固定負債合計	736,362	1,246,064
負債合計	5,240,942	8,946,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	4,082,166	5,281,634
自己株式	25,829	31,147
株主資本合計	5,285,158	6,479,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,775	257,972
為替換算調整勘定	880,901	732,189
その他の包括利益累計額合計	656,126	474,216
非支配株主持分	224,702	283,087
純資産合計	4,853,735	6,288,179
負債純資産合計	10,094,677	15,235,066

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,710,305	5,909,351
売上原価	1, 2 2,812,141	1, 2 3,102,809
売上総利益	2,898,164	2,806,541
販売費及び一般管理費	3 1,238,092	3 1,328,537
営業利益	1,660,071	1,478,004
営業外収益		
受取利息	5,080	2,426
受取配当金	14,067	14,132
作業くず売却益	14,170	12,495
不動産賃貸料	3,240	2,936
為替差益	-	259,817
その他	15,440	9,172
営業外収益合計	51,998	300,980
営業外費用		
支払利息	6,897	7,208
為替差損	155,587	-
その他	120	700
営業外費用合計	162,605	7,909
経常利益	1,549,464	1,771,075
特別利益		
固定資産売却益	4 365	4 137
特別利益合計	365	137
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,532	5 1,066
特別損失合計	4,532	1,066
税金等調整前当期純利益	1,545,298	1,770,146
法人税、住民税及び事業税	417,405	466,485
法人税等調整額	13,910	43,958
法人税等合計	403,495	422,527
当期純利益	1,141,802	1,347,619
非支配株主に帰属する当期純利益	28,158	39,522
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,644	1,308,096

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,141,802	1,347,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,936	33,197
為替換算調整勘定	154,602	167,574
その他の包括利益合計	125,665	200,771
包括利益	1,016,137	1,548,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004,354	1,490,006
非支配株主に係る包括利益	11,782	58,384

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	3,077,186	22,729	4,283,279
当期変動額					
剰余金の配当			108,664		108,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,644		1,113,644
自己株式の取得				3,100	3,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,004,980	3,100	1,001,879
当期末残高	547,436	681,385	4,082,166	25,829	5,285,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,839	742,675	546,836	212,919	3,949,362
当期変動額					
剰余金の配当					108,664
親会社株主に帰属する当期純利益					1,113,644
自己株式の取得					3,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,936	138,225	109,289	11,782	97,507
当期変動額合計	28,936	138,225	109,289	11,782	904,372
当期末残高	224,775	880,901	656,126	224,702	4,853,735

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	4,082,166	25,829	5,285,158
当期変動額					
剰余金の配当			108,628		108,628
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308,096		1,308,096
自己株式の取得				5,317	5,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,199,467	5,317	1,194,150
当期末残高	547,436	681,385	5,281,634	31,147	6,479,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224,775	880,901	656,126	224,702	4,853,735
当期変動額					
剰余金の配当					108,628
親会社株主に帰属する当期純利益					1,308,096
自己株式の取得					5,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,197	148,712	181,909	58,384	240,294
当期変動額合計	33,197	148,712	181,909	58,384	1,434,444
当期末残高	257,972	732,189	474,216	283,087	6,288,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,545,298	1,770,146
減価償却費	231,434	252,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,334	9,873
賞与引当金の増減額(は減少)	2,124	8,098
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,571	1,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,498	33,972
受取利息及び受取配当金	19,147	16,559
支払利息	6,897	7,208
為替差損益(は益)	4,314	9,460
有形固定資産除売却損益(は益)	4,166	929
売上債権の増減額(は増加)	380,726	511,755
たな卸資産の増減額(は増加)	155,644	115,375
仕入債務の増減額(は減少)	50,933	7,161
その他	138,635	135,330
小計	1,344,525	1,287,295
利息及び配当金の受取額	18,410	15,993
利息の支払額	7,105	7,270
法人税等の支払額	209,690	502,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,139	793,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	724,312	1,474,303
有形固定資産の売却による収入	377	137
投資有価証券の取得による支出	1,141	1,155
無形固定資産の取得による支出	2,622	3,276
貸付けによる支出	1,200	10,000
貸付金の回収による収入	7,780	17,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,119	1,471,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	340,000	1,389,200
長期借入れによる収入	700,000	665,805
長期借入金の返済による支出	116,000	232,000
自己株式の取得による支出	3,100	5,317
配当金の支払額	108,570	108,859
その他	3,604	3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,724	1,705,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,921	13,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	524,822	1,041,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,022	1,876,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,876,845	2,917,955

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた28,860千円は、「設備関係支払手形」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	126,393千円	130,205千円
土地	17,303	17,303
計	143,696	147,508

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,330,000千円	1,330,000千円
計	1,330,000	1,330,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,550,000千円	7,550,000千円
借入実行残高	2,740,000	3,740,000
差引額	4,810,000	3,810,000

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	306,069千円	361,892千円
仕掛品	197,106	186,673
原材料及び貯蔵品	503,034	618,977

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	307,000千円
支払手形		113,449
設備関係支払手形		1,325,415

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	81,307千円	90,272千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,524千円	5,481千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	174,497千円	214,034千円
運賃	122,184	120,697
広告宣伝費	98,492	96,815
貸倒引当金繰入額	2,307	9,841
役員退職慰労引当金繰入額	23,498	33,972
給与手当及び賞与	315,832	329,062
賞与引当金繰入額	25,379	29,752
退職給付費用	20,550	14,547

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	365千円	137千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	35千円	千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	619千円	千円
機械装置及び運搬具	3,601	1,024
その他	275	41
計	4,497	1,066

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		34,238千円		55,468千円
組替調整額				
税効果調整前		34,238		55,468
税効果額		5,302		22,271
その他有価証券評価差額金		28,936		33,197
為替換算調整勘定				
当期発生額		154,602		167,574
その他の包括利益合計		125,665		200,771

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	71,036	3,517		74,553
合計	71,036	3,517		74,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,517株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,664	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,628	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	74,553	3,445		77,998
合計	74,553	3,445		77,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,445株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,628	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,594	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,876,845千円	2,917,955千円
現金及び現金同等物	1,876,845	2,917,955

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借り入れによる方針であります。

なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,876,845	1,876,845	
(2) 受取手形及び売掛金	2,051,278	2,051,278	
(3) 投資有価証券	499,291	499,291	
資産計	4,427,415	4,427,415	
(4) 支払手形及び買掛金	413,510	413,510	
(5) 短期借入金	2,979,560	2,979,560	
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	584,000	583,649	350
負債計	3,977,070	3,976,720	350

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,917,955	2,917,955	
(2) 受取手形及び売掛金	2,580,727	2,580,727	
(3) 投資有価証券	555,054	555,054	
資産計	6,053,738	6,053,738	
(4) 支払手形及び買掛金	684,646	684,646	
(5) 短期借入金	4,409,840	4,409,840	
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,061,155	1,069,408	8,253
負債計	6,155,641	6,163,894	8,253

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	8,206	9,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,876,845			
受取手形及び売掛金	2,051,278			
合計	3,928,123			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,917,955			
受取手形及び売掛金	2,580,727			
合計	5,498,683			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,979,560					
長期借入金	232,000	232,000	120,000			
合計	3,211,560	232,000	120,000			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,409,840					
長期借入金	232,000	356,385	236,385	236,385		
合計	4,641,840	356,385	236,385	236,385		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	499,291	189,954	309,337
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	499,291	189,954	309,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		499,291	189,954	309,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,206千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	540,797	175,974	364,822
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	540,797	175,974	364,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,257	14,274	16
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	14,257	14,274	16
合計		555,054	190,248	364,805

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,067千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	80,146千円
退職給付費用	39,224
退職給付の支払額	14,772
制度への拠出額	19,115
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>85,482</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	347,599千円
年金資産	337,905
	9,693
非積立型制度の退職給付債務	75,788
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>85,482</u>
退職給付に係る負債	85,482
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>85,482</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,224千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	85,482千円
退職給付費用	28,440
退職給付の支払額	7,095
制度への拠出額	19,482
退職給付に係る負債の期末残高	87,344

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	357,643千円
年金資産	356,038
	1,605
非積立型制度の退職給付債務	85,739
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,344
退職給付に係る負債	87,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,344

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,440千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	454,566千円	404,926千円
賞与引当金	21,782	24,118
退職給付に係る負債	26,270	26,041
投資有価証券評価損	17,813	18,279
貸倒引当金	26,172	23,544
その他	351,117	572,255
繰延税金資産小計	897,723	1,069,165
評価性引当額	743,166	870,650
繰延税金資産合計	154,556	198,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84,562	106,833
繰延税金負債合計	84,562	106,833
繰延税金資産(負債)の純額	69,994	91,682

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	60,405千円	55,532千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,589	36,150

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減額	5.3	7.2
在外連結子会社の適用税率差異	1.2	1.8
連結仕訳による影響	0.4	0.0
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	23.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	5,311千円	5,328千円
時の経過による調整額	17	17
期末残高	5,328	5,345

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自衛具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,240,536	1,248,862	5,489,398	220,907	5,710,305	-	5,710,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,240,536	1,248,862	5,489,398	220,907	5,710,305	-	5,710,305
セグメント利益又は損失 ()	1,854,719	174,318	2,029,038	36,054	1,992,984	332,912	1,660,071
セグメント資産	7,295,827	916,145	8,211,973	62,879	8,274,852	1,819,825	10,094,677
その他の項目							
減価償却費	208,658	9,015	217,674	2,343	220,017	11,416	231,434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	621,169	10,285	631,455	19,309	650,764	11,035	661,800

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,445,541	1,245,079	5,690,620	218,730	5,909,351	-	5,909,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,445,541	1,245,079	5,690,620	218,730	5,909,351	-	5,909,351
セグメント利益又は損失 ()	1,754,044	132,451	1,886,495	36,568	1,849,926	371,922	1,478,004
セグメント資産	10,939,372	1,004,065	11,943,437	218,655	12,162,093	3,072,973	15,235,066
その他の項目							
減価償却費	224,302	10,717	235,019	4,874	239,894	12,310	252,205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,197,853	18,227	3,216,080	145,302	3,361,382	3,962	3,365,345

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,240,536	1,248,862	220,907	5,710,305

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
4,687,035	331,112	93,635	598,522	5,710,305

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,452,954	3,087,852	1,179	4,541,985

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	2,922,848	ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,445,541	1,245,079	218,730	5,909,351

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
5,141,047	252,985	128,967	386,351	5,909,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,230,344	6,490,009	3,469	7,723,823

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	3,379,332	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	相模産業㈱	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が100.0 直接所有(被所有) 直接 2.98	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売	37,525	売掛金	29,660
							出向者の労務費の受取	16,343	受取手形	2,270

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	相模産業㈱	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が100.0 直接所有(被所有) 直接 2.98	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売	34,475	売掛金	10,813
							出向者の労務費の受取	16,945	受取手形	3,533

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	426.13円	552.98円
1株当たり当期純利益	102.50円	120.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,113,644	1,308,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,113,644	1,308,096
期中平均株式数(千株)	10,864	10,860

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,979,560	4,409,840	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	232,000	232,000	0.24	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	352,000	829,155	3.93	平成31年6月28日～ 平成33年7月30日
合計	3,563,560	5,470,995		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、外貨建借入金等が含まれております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	356,385	236,385	236,385	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,505,042	2,956,548	4,418,280	5,909,351
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	388,886	858,421	1,256,690	1,770,146
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	292,567	661,108	957,271	1,308,096
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	26.93	60.87	88.14	120.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	26.93	33.93	27.27	32.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,276	2,401,127
受取手形	1,189,467	5 1,701,514
売掛金	2 2,150,264	2 3,860,337
商品及び製品	298,124	331,070
仕掛品	377,876	14,781
原材料及び貯蔵品	193,207	254,846
前払費用	4,808	4,040
短期貸付金	2 134,305	2 146,415
未収入金	2 929,563	2 1,176,895
繰延税金資産	44,160	41,794
その他	3,530	23,023
貸倒引当金	646,009	674,407
流動資産合計	5,920,576	9,281,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 154,301	1 189,748
構築物	25,960	23,576
機械及び装置	32,126	36,992
車両運搬具	10,316	7,923
工具、器具及び備品	21,074	24,580
土地	1 829,055	1 937,820
リース資産	8,010	4,577
建設仮勘定	1,955	1,000
有形固定資産合計	1,082,800	1,226,220
無形固定資産		
電話加入権	263	263
ソフトウェア	3,469	4,970
無形固定資産合計	3,733	5,234
投資その他の資産		
投資有価証券	507,497	564,121
関係会社株式	3,762,151	3,762,151
長期貸付金	13,605	8,331
その他	58,614	57,604
貸倒引当金	18,448	14,717
投資その他の資産合計	4,323,419	4,377,490
固定資産合計	5,409,953	5,608,945
資産合計	11,330,530	14,890,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	262,148	5 1,838,405
買掛金	2 224,701	2 356,938
短期借入金	1, 4 3,211,560	1, 4 4,363,740
リース債務	3,604	3,604
未払金	60,556	198,685
未払法人税等	332,520	288,544
未払費用	112,619	145,900
前受金	11,734	8,895
預り金	8,488	9,243
賞与引当金	70,722	78,820
その他	79,627	5,686
流動負債合計	4,378,283	7,298,464
固定負債		
長期借入金	352,000	120,000
リース債務	4,806	1,502
長期預り保証金	1,400	1,400
退職給付引当金	81,360	80,838
役員退職慰労引当金	287,345	321,317
資産除去債務	5,328	5,345
繰延税金負債	56,096	77,800
固定負債合計	788,337	608,204
負債合計	5,166,620	7,906,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	4,400,000
繰越利益剰余金	899,283	991,210
利益剰余金合計	4,736,142	5,528,069
自己株式	25,829	31,147
株主資本合計	5,939,134	6,725,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,775	257,972
評価・換算差額等合計	224,775	257,972
純資産合計	6,163,910	6,983,716
負債純資産合計	11,330,530	14,890,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 5,695,752	1 7,868,721
売上原価	1 3,409,807	1 5,351,195
売上総利益	2,285,944	2,517,526
販売費及び一般管理費	2 1,059,946	2 1,191,630
営業利益	1,225,997	1,325,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,010	14,916
作業くず売却益	13,007	10,775
為替差益	-	13,904
その他	18,049	10,694
営業外収益合計	46,066	50,289
営業外費用		
支払利息	6,897	7,208
為替差損	15,769	-
その他	30	579
営業外費用合計	22,697	7,788
経常利益	1,249,367	1,368,396
特別利益		
固定資産売却益	3 267	3 67
特別利益合計	267	67
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,636	4 27
特別損失合計	3,636	27
税引前当期純利益	1,245,997	1,368,437
法人税、住民税及び事業税	416,371	466,082
法人税等調整額	14,193	1,799
法人税等合計	402,178	467,881
当期純利益	843,819	900,555

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,430,000	434,128	4,000,987	22,729	5,207,080	
当期変動額										
剰余金の配当						108,664	108,664		108,664	
別途積立金の積立					270,000	270,000	-		-	
当期純利益						843,819	843,819		843,819	
自己株式の取得								3,100	3,100	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	270,000	465,155	735,155	3,100	732,054	
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,700,000	899,283	4,736,142	25,829	5,939,134	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,839	195,839	5,402,919
当期変動額			
剰余金の配当			108,664
別途積立金の積立			-
当期純利益			843,819
自己株式の取得			3,100
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	28,936	28,936	28,936
当期変動額合計	28,936	28,936	760,990
当期末残高	224,775	224,775	6,163,910

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,700,000	899,283	4,736,142	25,829	5,939,134
当期変動額									
剰余金の配当						108,628	108,628		108,628
別途積立金の積立					700,000	700,000	-		-
当期純利益						900,555	900,555		900,555
自己株式の取得								5,317	5,317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	91,926	791,926	5,317	786,609
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	4,400,000	991,210	5,528,069	31,147	6,725,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	224,775	224,775	6,163,910
当期変動額			
剰余金の配当			108,628
別途積立金の積立			-
当期純利益			900,555
自己株式の取得			5,317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	33,197	33,197	33,197
当期変動額合計	33,197	33,197	819,806
当期末残高	257,972	257,972	6,983,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成
28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して
おります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	126,393千円	130,205千円
土地	17,303	17,303
計	143,696	147,508

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,330,000千円	1,330,000千円
計	1,330,000	1,330,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,356,057千円	4,244,336千円
短期金銭債務	99,794	180,389

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
相模マニユファクチャラーズ有限公司	152,040千円	1,238,400千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,550,000千円	7,550,000千円
借入実行残高	2,740,000	3,740,000
差引額	4,810,000	3,810,000

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	307,000千円
支払手形		113,449
設備関係支払手形		1,325,415

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	77,391千円	2,047,823千円
仕入高	1,919,524	1,900,143

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	172,881千円	211,571千円
運賃	96,875	96,533
広告宣伝費	92,516	89,330
貸倒引当金繰入額	12,793	24,698
役員退職慰労引当金繰入額	23,498	33,972
給料	273,209	288,701
賞与引当金繰入額	25,379	29,752
退職給付費用	18,251	10,765
減価償却費	14,374	17,730

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	267千円	67千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	35千円	千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	3,601	27
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	0	0
計	3,601	27

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,762,151千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,782千円	24,118千円
退職給付引当金	24,896	25,383
役員退職慰労引当金	87,927	100,893
投資有価証券評価損	17,813	18,279
貸倒引当金繰入限度超過額	203,324	215,701
その他	39,681	33,575
繰延税金資産小計	395,425	417,952
評価性引当額	322,799	347,124
繰延税金資産合計	72,626	70,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84,562	106,833
繰延税金負債合計	84,562	106,833
繰延税金資産(負債)の純額	11,935	36,006

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	0.5
評価性引当額の増減額	-	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.0
その他	-	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.2

(注) 前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	154,301	49,505	-	14,058	189,748	1,067,099
	構築物	25,960	-	-	2,383	23,576	128,424
	機械及び装置	32,126	16,110	27	11,217	36,992	1,242,760
	車両運搬具	10,316	2,928	0	5,321	7,923	71,039
	工具、器具及び備品	21,074	12,400	0	8,894	24,580	151,616
	土地	829,055	108,765	-	-	937,820	-
	リース資産	8,010	-	-	3,433	4,577	16,021
	建設仮勘定	1,955	1,000	1,955	-	1,000	-
	計	1,082,800	190,709	1,982	45,307	1,226,220	2,676,962
無形固定資産	電話加入権	263	-	-	-	263	-
	ソフトウェア	3,469	2,500	-	998	4,970	-
	計	3,733	2,500	-	998	5,234	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

鎌倉市小町土地	土地	108,765千円
鎌倉市小町建物	建物	34,437千円
第1工場 泉水・井水配管更新工事	建物	10,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	664,458	689,125	664,458	689,125
賞与引当金	70,722	78,820	70,722	78,820
役員退職慰労引当金	287,345	33,972		321,317

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある時はあらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は株主の権利を行使すべき基準日を定めることができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注)2 平成30年5月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成30年10月1日であります。

(注)3 平成30年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.sagami-gomu.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及びその確認書

第85期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野達郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居靖明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 達 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。